



SDGs
未来都市
とよた

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画 — おいでん・さんそんプラン — 年次報告書（2024 年度版）

2025 年 8 月
豊田市

目 次

1 年次報告書 おいでん・さんそんプランについて……………	1
2 2024 年度に実施した主な取組	
・取組方針 1 地域ぐるみの移住・定住の促進……………	2
・取組方針 2 特色ある子育てと魅力ある教育の推進……………	5
・取組方針 3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び 地域資源を生かした観光の促進……………	7
・取組方針 4 多様な働き方の実現と地域経済の循環……………	10
・取組方針 5 持続可能な地域経営の推進……………	13
3 おいでん・さんそんプラン 2024 年度事業実績一覧……………	15

1 年次報告書 おいでん・さんそんプランについて

(1) 年次報告書について

この報告書は、豊田市の山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の持続的な地域づくりを実現するために、豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画－おいでん・さんそんプラン－（以下「おいでん・さんそんプラン」という。）に基づき実施した施策等について 2024 年度の実績をまとめたものです。

おいでん・さんそんプランは、「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」（2022 年 1 月施行。以下「山村条例」という。）第 8 条第 1 項に定める計画として位置付けており、その実施状況については、山村条例第 9 条に基づき年次報告書として毎年度公表します。

豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例（抜粋）

（計画の策定及び施策の推進）

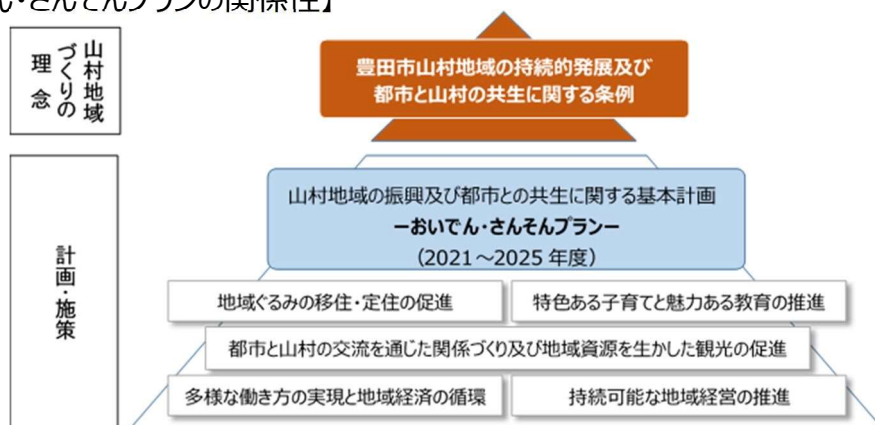
第 8 条 市は、基本方針にのっとり、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する計画を策定し、総合的かつ計画的に施策を推進するものとします。

＜第 2～5 項 省略＞

（実施状況の公表）

第 9 条 市は、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する施策の実施状況について、公表するものとします。

【山村条例とおいでん・さんそんプランの関係性】



(2) おいでん・さんそんプランについて

おいでん・さんそんプランは、社会の状況変化を踏まえ、地域や市民活動団体、企業等の多様な主体との共働による山村地域の持続可能な地域づくりに向けた具体的な取組を示したもので、計画期間を 2021～2025 年度までの 5 年間としています。

＜めざす将来像＞

自立とつながりで支え合い 豊かさを創造する山村

都市部に先がけて進行する超高齢・人口減少社会で、持続可能で豊かな暮らしを実現し、その価値を都市と分かち合い、未来を展望できる山村

(1) 将来人口【2040 年想定】

16,000 人（2025 年度末時点で 18,500 人）

(2) めざす年少人口比率

現状維持以上を目指す（参考値 2020 年 4 月 1 日時点の年少人口割合 9%）

2 2024 年度に実施した主な取組

取組方針 1

地域ぐるみの移住・定住の促進

【基本的な方向性】

山村地域の将来的な人口構成として、世代間のバランスの取れている状態を目指すため、子育て世代を中心とした移住・定住の促進を図ります。

移住の促進においては、空き家・空き地の活用や移住に関する総合相談窓口の運用のほか、暮らしの魅力発掘や各種定住促進プロモーションを実施し、移住しやすい環境づくりに取り組みます。

（１）空き家を活用した移住促進【重点取組】

本市では、空き家情報バンク事業の充実や空き家活用への支援等、空き家を活用した山村地域への移住・定住に向けた取組を推進しています。

2024 年度は、地域との共働による空き家の発掘や改修補助等の支援制度により、48 件の空き家が登録されたほか、29 件の成約があり、57 人が移住しました。

一方で、空き家を求める利用登録者数に対して、利用できる空き家の登録物件数が不足しています。今後も引き続き、地域との連携を強化して提供できる良好な空き家物件の掘り起こしに向けた取組を進めます。

＜山村地域の空き家情報バンクの登録件数等＞

区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
利用者登録件数（年度末実績） ※登録の有効期限 2 年間、再登録可	369 件	416 件	380 件	388 件
空き家物件登録数	46 件	38 件	40 件	48 件
成約件数	36 件	32 件	22 件	29 件

＜山村地域の空き家活用に関する支援事業の実績＞

事業名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
山村地域等空き家再生事業補助金 （改修費の 8/10 上限 100 万円の補助） ※市外から移住の場合は上限 150 万円	22 件	23 件	18 件	19 件
空き家情報バンク登録促進事業補助金 （片付け費用の 8/10 上限 20 万円の補助）	22 件	17 件	12 件	16 件
空き家活用支援事業利子補給補助金 （金融機関借入資金の利子を補給）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）

※実績値について、特に記載のないものは、山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）のみの数値を記載。以下の実績値についても同様。

（２）移住しやすい環境づくりの推進

山村地域への移住を希望する人に向けて、都市と山村を結ぶ中間支援組織である「おいでん・さんそんセンター」による移住・定住に関する総合相談窓口の運用のほか、定住促進プロモーション事業を始め、山村地域での暮らしの魅力に関する情報発信を行っています。また、移住しやすい地域の雰囲気づくりを進めるため、地域住民を対象にした勉強会や移住希望者との交流会の開催等、地域ぐるみの取組への支援のほか、入居をきっかけに地域内への住み替えを促進するための住宅である「山村地域活性化住宅」を活用した移住・定住の取組を進めています。



空き家片付けイベントの様子

2024 年度は、各地域において移住希望者向けの空き家見学ツアーや空き家片付けイベントの開催、移住者を受け入れるためのサポーター人材の養成等、定住促進に向けた地域主体の様々な取組が進められたほか、家族形成期世代をターゲットにしたプロモーションの実施やおいでん・さんそんセンターによる移住・定住に関する相談体制の強化を図りました。また、空き戸があった山村地域活性化住宅に新たに 20 世帯 42 人の入居がありました。

今後も引き続き、移住・定住の促進に向けた地域主体の取組を支援するとともに、おいでん・さんそんセンターを中心に山村地域の暮らしに関する積極的な情報発信を進めるほか、山村地域活性化住宅の入居者に対し、地域内での住み替えを促進する取組の検討を進めていきます。

＜移住しやすい環境づくり事業の主な取組＞

取組内容	担当課
いなか暮らしコーディネート事業 （おいでん・さんそんセンターによる移住に関する総合相談窓口の運営）	総合山村室
空き家見学ツアー開催支援	稲武支所、足助支所、旭支所
あさひ小仕事バンクへの求人情報掲載	旭支所
「あすけ支所だより」、「おばらのじかん」の発行による U ターン促進	足助支所、小原支所
定住促進プロモーション（ウェブサイト運営、PR 冊子作成等）	シティプロモーション戦略課
地域による空き家片付けイベントの開催支援	稲武支所、小原支所
移住定住サポーター養成講座	稲武支所
空き家確保のための移住定住スキルアップ講座	小原支所

（３）移住・定住促進に向けた宅地の確保

宅地の確保に向けては、地域との共働により活用可能な土地の発掘を進める「空き地情報バンク」や地域との交流を通じて小規模な宅地分譲を行う「２戸２戸作戦宅地分譲事業」のほか、山村地域等での住宅取得を直接支援する「山村地域等定住応援補助事業」等の取組を進めています。

2024 年度は、２戸２戸作戦宅地分譲事業により下山地区で整備された宅地５区画の販売に向けて PR を実施しました。また、小原地区では、低未利用な市有財産の利活用により整備した宅地について、新たに２区画を販売したほか、地域との連携により未利用農地を活用した宅地整備の実施に向けて候補地の可能性調査を実施しました。このほか、山村地域等定住応援補助金を活用して 18 世帯 49 人が山村地域に移住しました。

今後も引き続き、提供できる宅地を確保するため、実現性の高い候補地の調査や絞込みに加え、新たな宅地供給に向けた手法の検討を、地域と連携して進めていきます。

＜移住・定住事業の実績＞

取組内容	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
空き地情報バンク登録物件数	4 件	2 件	0 件	3 件
山村地域等定住応援補助金交付件数（山村地域のみ）	14 件	15 件	15 件	18 件
農振除外審査の緩和に関する相談窓口の相談件数	0 件	1 件	0 件	0 件
２戸２戸作戦宅地分譲事業（下山地区）	－	－	5 区画整備 販売開始	→
低未利用地を活用した宅地分譲事業（小原地区）	－	3 区画整備	→	販売開始 2 区画成約

＜各種事業を活用して移住した人数＞

事業名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
空き家情報バンク	74 人	62 人	50 人	55 人
空き地情報バンク	0 人	0 人	5 人	1 人
山村地域等定住応援補助金（山村地域のみ）	44 人	47 人	42 人	49 人
山村地域活性化住宅（新規入居者）	20 人	28 人	39 人	42 人

※複数の事業を活用して移住した人数を含む。

取組紹介① 移住定住サポーター養成講座（稲武地区）

稲武地区では、NPO 稲武まちづくり協議会を事務局として設立した稲武地区定住促進協議会の下部組織である「いいいなぶ移住応援隊」を中心に移住希望者向けの交流イベントの開催や移住定住サポーターの養成講座を開催し、地域ぐるみで移住・定住の取組を進めています。



移住定住サポーター養成講座の様子

取組方針 2

特色ある子育てと魅力ある教育の推進

【基本的な方向性】

子育てや教育環境に主眼をおいた取組を展開し、子育て世代の移住・定住を促進します。

山村地域の自然環境や伝統的な歴史・文化を生かしつつ、地域とのつながりや顔の見える関係性の中で地域への愛着や誇りを持てるよう特色を生かした子育て・教育を推進します。

また、山村地域に住みながら、高校進学時の選択肢が広がるよう検討を行います。

（１）自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進

山村地域の小中学校では、地域の自然、歴史、文化等、それぞれ特色を生かした教育を推進しているほか、小規模学校の学習内容の充実を図るため、都市体験学習や複数の学校が集まって学習する集合学習等を実施しています。また、都市部の子どもたちが指定された小規模学校に入学・転入可能な「小規模特認校制度」のほか、山村体験や農家へのホームステイを通じて山村地域の暮らしを学ぶ「セカンドスクール事業」や、森林や河川等、矢作川流域を題材にした「流域学習プログラム」を構築し、地元について学び、知る機会の創出を進めています。



流域学習プログラムの様子

2024 年度は、延べ 179 人がセカンドスクール事業に参加して山村の暮らしを体験したほか、矢作川流域の自然環境を学ぶ「流域学習プログラム」を市内の小学校 13 校で実施しました。

今後は、地元への愛着や誇りを持つ山村地域の子どもたちや、山村地域に興味や関心を持つ都市部の子どもたちを増やすためにも、様々な機会を通じて山村の魅力や価値に触れることができる取組を進めていきます。

＜自然環境を生かした子育て・教育環境事業の主な取組＞

取組内容		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
流域学習プログラム実施の学校数・参加者（市内全域）	実施校	－	4 校	13 校	13 校
	参加者	－	92 人	678 人	619 人
セカンドスクール事業参加人数	夏フリー版	50 人	87 人	101 人	94 人
	冬フリー版	－	－	5 人	14 人
	春フリー版	46 人	48 人	57 人	71 人
	学校版	48 人	26 人	20 人	－
小規模特認校の校数・利用者	特認校	10 校	10 校	10 校	11 校
	利用者	12 人	14 人	13 人	10 人
へき地小規模校教育推進費の実施内容		へき地小規模学校での集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会の開催			

（２）高等学校の魅力化【重点取組】

山村地域唯一の高校である愛知県立足助高等学校（以下「足助高校」という。）では、地域と連携して観光ビジネスを肌で学ぶ体験型の授業を行う等、魅力化に向けた取組を進めています。本市は、足助高校が行う地域課題に対する探究学習の取組を支援し、山村地域の教育環境の充実と人材育成を推進しています。

2024 年度は、足助高校 3 年生の探究学習で実施した「黍生山遊歩道整備」の支援を行ったほか、2026 年度の観光科創設に向けた試行事業の実施を支援しました。

今後も引き続き、山村地域の将来を担う人材の育成に向け、足助高校の生徒が山村地域のまちづくりに関わる取組を支援するため、学校と地域、行政の連携強化を図っていきます。



黍生山の現地調査の様子



黍生山の案内看板製作の様子



足助祭りへの参加の様子

取組方針3

都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進

【基本的な方向性】

山村地域の特色ある観光資源を磨き上げ、更なる観光産業の推進と人やモノの交流を促進します。
また、都市と山村の交流をコーディネートし、人口減少及び高齢化を踏まえた「関係人口」づくりを推進していきます。

（１）地域資源を生かした観光の促進

本市では、各地区の観光資源の魅力の向上に向け、観光資源を磨き上げるための取組や観光拠点の整備を進めています。また、世界ラリー選手権の開催を契機とした山村の魅力の発信や交流機会の創出に向けた取組を進めています。

2024 年度は、旭高原元気村（旭地区）と三河湖観光センター（下山地区）の再整備事業を引き続き進めたほか、山城の遺構が残る市場城址（小原地区）を観光資源として活用するための調査を実施する等、観光拠点の整備や観光資源の磨き上げに向けた取組を進めました。また、世界ラリー選手権の開催を契機とした取組として、スペシャルステージが行われる旭、稲武、下山地区を中心に、地域との共働による観戦客のおもてなし事業等に取り組みました。

今後は、既存の観光資源の磨き上げを継続するほか、再整備を行った観光拠点等を活用した戦略的な誘客の取組や、世界ラリー選手権を始めとする大規模イベントの開催を契機とした山村地域の魅力の発信や交流の創出等、観光の促進に取り組んでいきます。

＜観光資源の磨き上げの主な実績＞

事業名	取組内容
「花の里づくり事業」（旭地区）	上中しだれ桃の里整備、花を活用した地域観光の拠点づくり
足助地域核エリアの再生（足助地区）	旧田口家住宅の利活用方法等の検討・調整
城山整備事業（稲武地区）	城山（武節城跡）の整備及び支障木伐採
おばらマルシェ創出事業（小原地区）	おばらマルシェの開催支援
市場城址活用事業（小原地区）	主要遺構部分の発掘調査
下山観光交流促進事業（下山地区）	三河湖活用事業、景観支障木伐採

＜観光拠点の主な整備実績＞

事業名	取組内容
旭高原元気村再整備事業（旭地区）	人工造雪設備の更新及びキャンプデッキエリア水回り施設等の建物の整備
香嵐渓 100 年プロジェクト事業（足助地区）	香嵐渓活性化計画の策定
三河湖周辺観光資源再整備事業（下山地区）	三河湖観光センターの再整備（愛称：三河湖テラスこりん）及び完成式典の実施

＜世界ラリー選手権等の開催を契機とした取組実績＞

事業名	取組内容
FIA 世界ラリー選手権（旭、稲武、下山地区）	各 SS 観戦エリアでのイベント開催
豊田しもやまラリー（下山地区）	セレモニアルスタート、ビジョンカーによる観戦、イベント開催
シロキヤラリー（稲武地区）	イベント開催、リエゾンでの応援、クラシックカー展示
TGR ラリーチャレンジ（下山地区）	豊田スタジアム内での PR ブース出展

（２）都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成【重点取組】

都市と山村をつなぐ中間支援組織である「おいでん・さんそんセンター」では、都市部の人々が山村地域と関わるきっかけづくり等、関係人口の増加に向けた取組を進めています。

2024 年度は、山村地域での活動や社会貢献を希望する企業や団体と、山村の活性化を望む地域で新たに 24 件のマッチングを行い、延べ 346 人の関係人口が生まれたほか、運営が困難になってきた集落等の活動に対してボランティアを派遣する「集落活動応援隊事業」等の充実を図るため、2023 年度に創設したボランティア登録制度「とよたの山里応援隊」の募集を積極的に行い新たに 108 人、2 団体の登録がありました。



とよたの山里応援隊の活動の様子

また、1 年を通じて山村地域の暮らしや生業を学ぶ「山里ひとなる塾」を実施し 17 人が受講したほか、山村の魅力や価値を都市部の市民に伝えるための「山村ツアー」の企画運営を足助高校観光ビジネスコースである高校生トラベル®に委託し、開催しました。

今後も引き続き、おいでん・さんそんセンターと山村地域の支所との連携を強化し、交流を希望する地域や企業、活動団体等の掘り起こしや、マッチングをコーディネートするほか、とよたの山里応援隊事業や山里ひとなる塾、山村の暮らしを体験する新たなツアーの実施等、地域活動に参加する機会を創出し、地域との関係性を深めていく関係人口づくりの取組を進めていきます。

＜主なマッチング実績＞

都市部の団体等	山村地域	内容	交流人数
株式会社ジェイテクト	太田に陽だまりプロジェクト（旭地区）	竹林伐採等の自然環境教育の実施	21 人
Burupon（ブルポン）	新盛自治会（足助地区）	沿道の草刈りや清掃活動の実施	12 人
株式会社ジオコス	いなぶ観光協会（稲武地区）	「お米作り体験会」への参加者による田植え体験の実施	35 人

取組紹介② 山里ひとなる塾（第 2 期）

山里ひとなる塾は、地域活動への参加を通じて、地域住民との顔の見える関係性を深め、継続的に地域に関わってくれる人材を育てる事業です。全 6 回の集合講座に加え、年間を通して、祭りや環境整備等の既存の地域行事に、地域の一員として参加することで山村の暮らしや生業を学びます。

第 2 期では、第 1 期に引き続き、随時行われる地域活動にも参加したことで、地域住民との顔の見える関係性を築くことができた等、卒塾後も地域との関わりが続いています。



山里ひとなる塾の様子

《第 2 期生の受入地域と主な活動行事》

受入地域	塾生	主な活動行事
押井町 (旭地区)	3 人	環境美化（草刈り）、天王祭、もみじまつり等
北小田町 (足助地区)	3 人	環境美化、祇園祭、タチキカウ見学、ことばの焚火、柿渋づくり、お団子祭り、神明神社本祭典等
大野瀬町 (稲武地区)	3 人	環境美化、神社草刈り、桶茶、ホップ収穫、太鼓練習、大野瀬神社大祭、大野瀬紅葉まつり、どんど焼き等
大平町 (小原地区)	3 人	草刈り、花さんぽ、おばらマルシェ、空き家整備、空き家ツアー、ブルーベリー狩り、白山神社収穫祭、しめ縄・白山神社年末準備等
羽布町 (下山地区)	5 人	環境美化、三河湖草刈り、送り神、盆踊り、大祭、想家ナイト等

取組紹介③ 山村ツアー

都市部の市民に山村地域の魅力や価値を知ってもらう機会を提供するため、山村ツアーの企画・運営を足助高校観光ビジネスコースである高校生トラベル®に委託し実施しました。足助の町並みや旭高原元気村等、山村地域の名所を巡るツアーを開催し、延べ 61 人の参加がありました。



山村ツアーの様子

開催日	ツアー行先	参加人数
8 月 31 日	足助八幡宮、待月橋、三州足助屋敷、香積寺、普光寺、マンリン小路、旧鈴木家住宅、旧田口家、中馬館、お釜稲荷	台風のため中止
10 月 30 日	足助城、足助の町並み、井筒亀、小原和紙のふるさと	13 人
12 月 18 日	矢作ダム、旭高原元気村、足助の町並み	19 人
2 月 7 日	香恋の里、三州足助屋敷、香積寺	14 人
3 月 5 日	どんぐり工房、道の駅どんぐりの里いなぶ、ほうらいせん吟醸工房、稲武郷土資料館、足助の町並み	15 人

取組方針 4

多様な働き方の実現と地域経済の循環

(1) 多様な働き方の実現【重点取組】

【基本的な方向性】

テレワーク等場所を選ばない多様な働き方の実現と、新たな雇用の場の創出により、山村地域での働き方の選択肢を増やせるよう取組を進めます。

また、多様な主体の連携により、自然豊かな山村地域の地域資源を効果的に活用することで、小規模ながらも様々な事業を創出し、地域経済の循環及び自然環境が調和した持続可能な暮らしの実現を目指します。

山村地域での多様な働き方の実現に向け、起業や新たな雇用創出等の取組への支援を行っています。

2024 年度は、山村地域の空き家を活用して起業する人を支援するため、事業者向けの空き家見学会を開催し、10 人の参加がありました。また、市内中小企業の労働環境の改善等を目的とした「豊田市働き方改革推進支援補助金」のうち、テレワークを新たに導入する企業への補助実績が 1 件ありました。さらに、「あいちの山里アントレワーク実践者事業※（県事業）」を活用して、本市の山村地域等で起業を目指す 2 人の実践者に対して、先輩起業家や地域とつなぐ等のサポートを行いました。

今後は、山村地域の特色を生かした魅力ある働き方の選択肢が増えるよう、都市部の企業のほか地域内の企業や団体が連携して行う取組への支援等を検討していきます。

※あいちの山里アントレワーク実践者事業：

三河山間地域に拠点を置き、起業等により地域課題の解決にチャレンジする実践者をサポートする愛知県の事業

＜県事業を活用して山村地域等で起業した実績＞

内容	地区
家族向け農泊と親子の集う「もう一つのふるさと」づくり（古民家「くうねるあそぶ」）	旭地区
地域の拠り所（喫茶店「コーヒーあー」）や介護保険外サービスの実施	足助地区

＜関連する支援事業の状況＞

事業名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
空き家活用支援事業利子補給補助金【再掲】 （金融機関借入資金の利子を補給）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）
企業立地奨励補助金	実績なし	1 件	実績なし	1 件
豊田市働き方改革推進支援補助金 （旧：豊田市テレワーク導入支援補助金）	実績なし	実績なし	1 件 （稲武地区）	1 件 （足助地区）

（２）森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進

本市では、林業労働力を確保し、継続的な森林整備を進めるため、安全教育を始めとする林業技術や資格の取得を目的に、豊田森林組合が新たに採用する高校生を林業大学校等に就学させる取組を支援しており、毎年、林業科等のある県内の高校から３人以上を採用する等、人材育成の取組を進めています。

また、間伐材の有効活用を図るため、2010 年から取り組んでいる旭地区の「木の駅プロジェクト」では、山主が出荷した間伐材が薪や DIY 用の木材として販売されているほか、このプロジェクトで得られる地域通貨が地区内の 40 店舗で利用される等、地域の活性化につながる取組となっています。

今後も引き続き、事業者や地域団体の取組を支援し、林業従事者の確保や森林資源の価値が向上する取組を支援していきます。



木の駅プロジェクトの様子

事業名	区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
森づくり人材育成事業	団地化推進員	8 人	10 人	9 人	0 人
	緑の雇用事業研修生	2 人	2 人	0 人	2 人
	新規採用職員	3 人	3 人	3 人	6 人
旭木の駅プロジェクト推進事業	木材搬出量 地域通貨発行額	250t 2,800 千円	200t 1,600 千円	255t 2,356 千円	278t 2,143 千円

（３）地域を守る山村部農業の推進

本市では、営農体制を維持し農業の採算性を高めるため、鳥獣害対策や 6 次産業化等の取組を支援しています。

2024 年度は、農商工連携や 6 次産業化に関するセミナー等を開催し、山村地域から計 8 事業者が参加しました。また、鳥獣害対策では、侵入防止柵の導入等、延べ 37 集落の支援をしたほか、地産地食の推進に向けては、農産物直売所スタンプラリーや地産地食応援店の拡大、ジビエマルシェの開催等に取り組みました。

今後も引き続き、集落営農や新規就農等の担い手創出に向けた取組のほか、地域で生産された農産物の販路の確保等、地産地食につながる取組を支援していきます。

＜関連する支援事業の状況＞

事業名	取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
農商工連携・6次産業化推進事業	6次産業化講習会の開催	3 事業者	2 事業者	1 事業者	4 事業者
	とよた食と農ビジネススクールの開催	1 事業者	1 事業者	2 事業者	2 事業者
	特産品開発等アドバイザーの派遣	2 事業者	1 事業者	2 事業者	1 事業者
	とよた米マルシェ	－	－	2 事業者	－
	とよたいちごマルシェ	－	－	－	1 事業者
鳥獣害対策事業	集落による侵入防止柵の導入支援	11 集落 37.6km	18 集落 31.6km	26 集落 42.6km	27 集落 47.2km
	捕獲おりの導入支援	9 集落／12 基	9 集落／15 基	6 集落／7 基	6 集落／9 基
	集落獣害対策ベストマッチ事業の実施	8 集落	8 集落	5 集落	3 集落
	有害鳥獣捕獲委託（市全域）	9,266 頭羽	10,143 頭羽	9,149 頭羽	10,019 頭羽

（４）エネルギーの地産地消

本市は、豊富な自然環境を生かした再生可能エネルギーの地産地消や地域経済の循環を高めることを目指しています。

2024 年度は、水力発電の検討を進めるため、大野瀬町の大桑谷川において、流量調査や地質調査等を実施し、事業性評価を行いました。

取組方針 5

持続可能な地域経営の推進

【基本的な方向性】

山村地域の集落を維持し、活性化していくため、住民主体の取組を進め、自ら決めて自ら担う自治を推進し、持続可能な地域経営の実現を目指します。

また、暮らしの基盤となるサービス（医療、福祉、教育、交通、買い物等）について、先端技術の活用も視野に入れながら充実を図るとともに、山村地域の暮らしを支える事業者の担い手確保等の支援に取り組みます。

持続可能な山村地域づくりの実現に向け、地域と行政が共働してまちづくりを進める必要があります。

2024 年度は、地域固有の課題を効果的に解消するため、地域自治システムを活用し、地域住民の主體的な取組を支援する「わくわく事業」や地域の意見を市の事業に反映させる「地域課題解決事業」等の取組を進めました。また、山村地域の集落機能の維持に向け、自治区運営や集落運営の実態を調査したほか、今後の行政支援の在り方について検討を進めました。

このほか、暮らしの基盤となる保健・医療・福祉の充実や安全安心な暮らしの確保、持続可能な移動手段の確保等に向けた事業を実施しました。

＜関連する事業の取組状況＞

区分	事業名	取組の状況
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域課題解決事業（旧：地域予算提案事業）	旭木の駅プロジェクト推進事業（旭地区）等、山村地域で 37 件の事業を住民と共働で実施しました。
	わくわく事業	小原鬼ごっこサークル（小原地区）、太田に陽だまりプロジェクト（旭地区）、北小田体験塾（足助地区）等、山村地域で新たに 19 団体の申請がありました。
②小規模高齢化集落への対応	集落活動サポート事業	地域の草刈り等、9 地域（旭・足助・小原地区）へ派遣し、延べ 55 人のボランティアが集落の人たちと交流しながら作業をしました。
	集落機能維持に向けた調査検討	山村地域の集落運営に関する実態調査を実施し、今後の課題の対応策や行政支援の在り方について検討しました。
③地域で支える保健・医療・福祉の充実	在宅医療・福祉連携推進事業	本人が望む療養生活を全うできるよう、在宅相談ステーションが全ての対象者を訪問診療医へつなぐことができました。
	きらきらウエルネス地域推進事業	市が支援した地域主体の健康づくりの取組を行いました。

区分	事業名	取組の状況
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	山村地域での実績なし
	防災情報通信設備整備事業	緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化するため、防災ラジオの普及に努めました。 販売数：19 台
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶおいでんバスを運行しました。 年間利用者数：12 路線 2,634,074 人（市内全域）
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域内の移動を支えるバス等を運行しました。 地域バス：山村地域の 5 地区
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム推進事業	ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した官民連携介護予防事業「ずっと元気プロジェクト」を実施し、市内高齢者に対して様々な社会参加プログラムを提供しました。 参加者数：7,062 人（市内全域）
	豊田市山村地域貢献事業応援補助金	山村地域における買い物環境の維持・向上のため、経費の一部を補助しました。 補助金交付件数：3 件
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中心小企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業等の活性化のための事業を支援しました。 補助金交付件数：10 件（山村地域の 5 地区）
	豊田市観光振興団体事業補助金	観光まちづくりや観光振興を推進するため、各地区の観光協会が実施する事業を支援しました。 補助金交付件数：5 件（山村地域の 5 地区）

おいでん・さんそんブラン 2024年度事業実績一覧

取組内容	事業名	事業概要	2024年度実績	担当所属
【方針1】地域ぐるみの移住・定住の促進				
①空き家を活用した移住促進	空き家情報バンク事業	空き家所有者と移住希望者をマッチングする制度	新規登録物件数：48件（対象地域全体：55件） 利用者登録件数（令和6年度末時点）：388件 うち新規利用者（移住・活用希望者）登録件数：217件 成約件数：29件57人（対象地域全体：32件 66人）	総合山村室
	豊田市山村地域等空き家再生事業補助金	改修費の10分の8（上限100万円）を補助	交付件数：19件（対象地域全体：23件）	総合山村室
	豊田市空き家情報バンク登録促進事業補助金	片付け費用の10分の8（上限20万円）を補助	交付件数：16件（対象地域全体：19件）	総合山村室
	空き家活用支援事業利子補給補助金	空き家を活用して起業する人に対して伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子を補給	交付件数：2件（対象地域全体：2件）	総合山村室
	山村地域活性化住宅の管理運営	山村地域活性化住宅の適正な入居管理と運営の実施	新規入居件数：20件（42人）	建築保全・住宅課
	空き家発掘担い手育成事業（足助地区）	足助地区において、空き家発掘のキーパーソンとして必要な能力の育成	研修会：1回（参加者数：14人）	足助支所
	空き家の提供支援による定住促進事業（足助地区）	足助地区において、地域が行う空き家発掘のための活動を支援	片付け：1地区（参加者数：12人）	足助支所
	空き家管理制度（小原地区）	小原地区において、空き家情報バンクへの登録を促進するための登録物件の維持管理への支援	空き家管理制度利用件数：2件	小原支所
②移住しやすい環境づくりの推進	いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進	いなか暮らし総合窓口の運営 相談件数：165件 とよたの山里交流・移住大相談会：1回	総合山村室
	定住促進プロモーション事業	家族形成期の住宅取得の傾向やその決定要因を把握し、それに応える豊田市の魅力を届けることで、転出を抑制するプロモーション活動及び効果検証を実施	住まいガイド作成：3,000部 不動産・住宅情報誌掲載：20,000部 不動産・住宅サイト掲載 イベント出展：2回 雑誌へのPR記事掲載：30,000部 移住定住促進サイト管理運営	シティプロモーション戦略課
	首都圏における移住PR事業	首都圏からの移住促進のため、ふるさと回帰支援センターの会員となり、首都圏在住者に対するプロモーションを実施	ふるさと回帰支援フェアにおける相談対応、資料掲出等によるPR	シティプロモーション戦略課
	定住促進事業（旭地区）	旭地区における総合的な移住・定住の取組	あさひ小仕事バンク（旧スキママッチング）による仕事情報掲載：13件、取材掲載：9件、採用数：16人 定住促進事業交流会の支援：1回（敷島自治区）	旭支所
	足助通信によるUターン促進事業（足助地区）	足助支所だよりを地域住民等で構成される編集委員会と協力して作成・発行	あすけ支所だより発行：6回（5、7、9、11、1、3月） 発行部数：合計19,200部	足助支所
	定住促進サポート事業（小原地区）	小原地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進サポート組織の運営、空き家・空き地の発掘、地域情報誌発行、交流イベント開催等）	「おばらのじかん」発行：3回 発行部数合計：7,500部 空き家片付けイベント開催：3回 参加者数：58人 空き家確保のための移住定住スキルアップ講座開催：1回（対象者：定住促進委員等21人）	小原支所
	しもやま住んでみりん定住促進事業（下山地区）	下山地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進団体の支援、交流イベント開催等）	下山中学校3年生との総合学習：4回 下山中学校3年生タイムカプセル事業：1回	下山支所
	稲武移住定住促進事業（稲武地区）	NP0稲武まちづくり協議会を事務局として設立した、稲武地区定住促進協議会の下部組織である「いいいなぶ移住応援隊」を中心に、移住希望者向けの各種イベントの開催、情報発信等を実施	定住促進協議会委員向け空き物件見学ツアー：1回（参加者数：8人） 足助地区合同事業者向け空き物件見学ツアー：1回（参加者数：11人） 移住定住サポーター養成講座プレ講座：1回（参加者数：12名） 稲武地区ふれあいまつり出展：1回（バンク登録件数：1件） 空き家片付け大作戦：1回（参加者数：13人） 交流会・体験会実施：1回（参加者数：5人） 移住定住サポーター養成講座説明会：2回（参加者数：53人）	稲武支所
③移住・定住の促進に向けた宅地の確保	結婚新生活支援補助事業	婚姻に伴う新生活の住居費用と引越費用の一部を補助	交付件数：228件（うち山村地域1件）	都市計画課
	2戸2戸作戦宅地分譲事業	地域住民との交流を通じて進める2～5戸程度の小規模な宅地の分譲を実施	小原地区における低未利用地を活用した宅地供給の検討	総合山村室
	2戸2戸作戦宅地分譲事業	地域住民との交流を通じて進める2～5戸程度の小規模な宅地の分譲を実施	分譲地PR看板の設置 広告誌掲載（豊田市デイズ） しもやま夏まつりでの啓発品の配布：1回	下山支所
	空き地情報バンク事業	空き地所有者と移住希望者をマッチングする制度	登録物件数：3件 成約件数：1件1人	総合山村室
	山村地域等定住応援補助事業	住宅取得に要する費用の一部を補助 住宅：取得費の10分の1以内（限度額50万円） 土地：取得費の10分の1以内（限度額50万円）	補助件数：18件、移住者数：49人（全体 補助件数：82件、移住者数：211人）	総合山村室
	農振除外審査の緩和に関する相談窓口の運用	農地を活用した住宅建築における農業振興地域の除外に関する要件を緩和するとともに、行政書士による相談窓口を山村地域の各支所に設置	相談件数：0件	総合山村室
	小原町宅地造成事業（小原地区）	小原地区の旧小原郷土館跡地を活用した分譲宅地の整備	分譲用地の契約：2区画 分譲事業募集チラシの作成：89,000枚 チラシ折込 不動産再鑑定評価：1区画	小原支所

取組内容	事業名	事業概要	2024年度実績	担当所属
取組方針2 特色ある子育てと魅力ある教育の推進				
①自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進	セカンドスクール事業	市内小学生を対象とした山村体験、農家ホームステイの取組を支援	事業利用者数 夏フリー版：94人 冬フリー版：14人 春フリー版：71人	農政企画課
	小規模特認校制	市内小学生を対象に指定された小規模小学校に入学・転入できる制度	小規模特認校全17校のうち、制度を利用して児童が通っている学校数：11校 うち、山村地域で児童の利用があった学校：5校 特認校制を利用した児童者数：37人（うち山村地域の児童数：10人） うち、新規で就学した児童数：8人（うち山村地域の児童数：2人）	学校教育課
	へき地小規模校教育推進費実施	へき地小規模校で学習する児童の教育活動の充実を図るため、集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会等の活動に対する支援を実施	集合学習 実施学校数：5校（足助地区：萩野小、明和小、新盛小、大蔵小、御蔵小） 実施回数：3回／年 2回目はオンライン 都市体験学習 実施学校数：13校（稲武小、小渡小、敷島小、道慈小、本城小、小原中部小、バケ丘小、萩野小、新盛小、冷田小、明和小、大蔵小、御蔵小） 都市部にある公共施設などで体験学習を実施 芸術鑑賞会 実施学校数：22校（旭、足助、稲武、上鷹見小、小原、藤岡、下山地区の小学校）、3会場で実施 参加児童数：569人	学校教育課
	流域学習プログラムの構築	森林、川、自然、環境など矢作川流域を題材にした学習プログラムの実施校を順次拡大し、運営体制を確立	実施小学校数：13校（足助小、東広瀬小、西広瀬小、若林東小、竹村小、若林西小、寿恵野小、飯野小、市木小、中金小、山之手小、岩倉小、拳母小） 参加児童数：619人	森林課 環境政策課 豊田市矢作川研究所
	子どもの遊び場創設事業（足助地区）	山村地域における子育て環境の充実を図り、子どもの遊び場を創設	旧あすけまゆみこども園の園庭管理・開放	足助支所
	特色ある学校づくり推進事業（都市と山間の教育交流事業）	都市と山間の教育交流を希望する小学校が、お互いの学校を行き来し、児童同士が交流する取組	実施小学校数：10校（西広瀬小、東広瀬小、元城小、平和小、衣丘小、道慈小、追分小、萩野小、小渡小、稲武小）	学校教育課
	足助高校とのまちづくり連携事業	地域と連携した探求学習プログラムの構築を行うため、コーディネーターの配置やまちづくりに資する取組等をモデル的に実施	協定に基づく観光科創設に向けた試行事業支援 3年生探求授業での泰山山遊歩道整備の支援 足助高校観光科創設（令和8年度）に向けた下宿先の検討	足助支所
取組方針3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進				
①地域資源を生かした観光の促進	地域資源を生かした「花の里づくり事業」（旭地区）	上中しだれ桃の里整備、花を活用した地域観光の拠点づくり	しだれ桃の植栽、周辺の草刈り等の景観整備、散策道整備：1か所 小渡の風鈴広場及び中央広場の花植：年3回 笹戸公園の枯れ木等伐採 旭高原でのしだれ桃の植栽	旭支所
	旭高原元気村施設等整備（旭地区）	旭高原元気村の施設等の整備	庄雪車：キャタピラー部ベルト7本、スプロケット1か所の修繕 人工降雪機の冷媒撤去及び人工降雪機冷媒配管保温材のアスベスト含有調査の実施 枯れ木の伐採、玉切り及び集積の実施 水廻り施設整備期間中の臨時シャワーユニットの賃貸借（～11月末まで） 防犯カメラ2台設置 キャンブデッキエリア水回り施設等の取得 人工造雪設備の更新	旭支所
	香嵐渓100年プロジェクト事業（足助地区）	植樹から100年を迎えようとするモミジの再整備や香嵐渓の景観を維持向上させるための仕組みづくり	香嵐渓活性化計画の策定 スギ伐採：7本、もみじ伐採：1本、もみじ強剪定：8本、枯枝除去：153か所 維持管理活動（カタクリ・もみじ保全等）：10回	足助支所
	足助地域核エリア再生事業（足助地区）	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保及び育成並びに必要な仕組みづくりを実施	先進地視察：2か所 空き家ツアー：1回	足助支所
	城山整備事業（稲武地区）	稲武地区の城山（武節城跡）を整備	武節城址及び周辺の景観支障木伐採 名倉川遊歩道の手摺等修繕、手摺追加設置 武節城址PR看板（東側）と横断幕（西側）を設置、イベント用備品（コーン）購入	稲武支所
	四季の回廊ミュージアム構想推進事業（小原地区）	小原地区の川見四季桜の里さくら山遊歩道の再整備等、観光拠点の魅力アップに向けた観光地の整備	川見四季桜の里遊歩道復旧工事完了：1か所 雑敷里山林遊歩道整備工事：2か所 ※雑敷里山林遊歩道については、令和7年度に繰越	小原支所
	四季桜・紅葉（モミジ）の育成体制の構築事業（小原地区）	小原地区の川見四季桜の里園地内の四季桜やモミジの育成管理計画に基づく樹木管理や、隣接する雑敷里山林への樹木の植栽の実施	四季桜を中心とした樹木調査の継続実施 さくら山全体のドローン撮影：2回 追跡対象樹木の個別別調査：年1回・15本 間伐効果検証調査：年1回・4本 対象エリアの間伐の実施：60本 間伐木の有効活用	小原支所
	おばらマルシェ創出事業（小原地区）	小原地区の地域資源（ヒト、モノ、コト）を生かしたマルシェの開催	おばらマルシェの開催 6月15日 マイタウンおいでん 27店 9月7・8日 博物館出張 23店 11月16日 和紙良いフェスタ 19店	小原支所
	下山観光交流促進事業（下山地区）	下山地区の観光交流に関する実施計画（しもやま観光戦略プラン）に基づく計画的・戦略的な観光交流事業の実施	森ヨガ体験会（実施回数：1回、参加者数：15人）、ロープで木登りツリーイング体験会（実施回数：1回、参加者数：27人）、湖と森の音楽祭（実施回数：1回、参加者数：56人）を三河湖で実施 新三河湖観光センター（三河湖テラスこりん）周辺の支障木伐採	下山支所
	三河湖周辺観光資源再整備事業（下山地区）	三河湖周辺の魅力を高め、誘客向上を図るための施設整備等を実施	新三河湖観光センター（三河湖テラスこりん）の整備完了 完成式典の実施	下山支所
	ラリーをいかしたまちづくり推進事業	WRC開催を契機とした山村振興のため、各地域がおもてなしや魅力発信など地域主体のまちづくりを推進	豊田しもやまラリー 来場者数：650人 シロキヤラリー 来場者数：750人 世界ラリー選手権 観客動員数：543,800人 TGRラリーチャレンジ 来場者数：15,000人	ラリーまちづくり 推進課
	ラリーをいかしたまちづくり推進事業	WRC開催を契機とした山村振興のため、各地域がおもてなしや魅力発信など地域主体のまちづくりを推進	伊勢神トンネルSS 来場者数：900人 築羽会館パブリックビューイング 来場者数：150人	旭支所
	ラリーをいかしたまちづくり推進事業	WRC開催を契機とした山村振興のため、各地域がおもてなしや魅力発信など地域主体のまちづくりを推進	JMRC中部ラリーセミナー 参加者数：34人 シロキヤラリー 来場者数：750人	稲武支所
	ラリーをいかしたまちづくり推進事業	WRC開催を契機とした山村振興のため、各地域がおもてなしや魅力発信など地域主体のまちづくりを推進	豊田しもやまラリー イベント来場者数：650人	下山支所
	市場城跡活用事業（小原支所）	市場城跡の現況測量及び主郭部分の試掘調査（建物跡等空間把握） 市場城跡の価値について周知する講演会等の開催 調査成果を基にした地元主体の整備活用計画の策定支援 城跡の活用（四季桜ウオークコース等）による郷土愛醸成、定住促進活動（交流人口の獲得）の支援	一般公募の住民、地区内小中学生の参加により、主要遺構発掘調査を実施 参加者数：延べ78人 10月7～18日 文化まつりで発掘調査報告展 10月26日 現地発掘調査成果説明会 参加者数：25人 10月31日 地元と共に活用計画検討 ボランティアガイド立ち上げ準備	小原支所

取組内容	事業名	事業概要	2024年度実績	担当所属
取組方針3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進				
②都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成	交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターにより、都市部と山村部の交流をコーディネートするとともに、その魅力や山村地域の価値を発信	交流マッチング件数：24件 参加者数：延べ346人（内容：環境整備事業、間伐支援など）	総合山村室
	山里ひとなる塾事業	関係人口づくりや地域の担い手育成に寄与する人材育成プログラムの実施	山里ひとなる塾入塾者数：17人	総合山村室
	どんぐりラボ推進事業（稲武地区）	稲武地域をモデルに実施した地域貢献型ワークスペース試行事業の結果を踏まえて、どんぐりの湯テーマ館に機能を移し、NPO稲武まちづくり協議会と豊田市の共働により、交流を通じた地域の活性化を促進	地域児童学生の自主学習場の提供（参加者数：延べ122人） サマーサイエンススクール3回（参加者数：13人） たすけあいプロジェクトタブレット教室（参加者数：45人） 交流事業ワークショップ1回（参加者数：40人） 星空観察会1回（参加者数：50人） 道の駅来訪者への地域課題周知活動（参加者数：180人） こども園園児の母親の交流の場としての活用（参加者数：延べ50人）	稲武支所
	しもやま都市と山村の共生推進事業（下山地区）	集落の維持及び景観の保全のため、地区外住民との交流機会の創出、受入の支援を実施	地区外住民との交流機会 トヨタ工業学園：5回（20か所） 受入れ人数：延べ659人 トヨタ自動車職制会（SX会）：3回（3か所） 受入れ人数：延べ120人 トヨタ自動車労働組合：2回（2か所） 受入れ人数：延べ37人	下山支所
	山村ツアー	都市部住民を対象に山村の価値を知るツアーを実施	企画・運営を足助高校観光ビジネスコースである高校生トラベル®に委託 計5回（うち1回は台風のため中止）、参加者数：延べ61人	総合山村室 足助支所
	とよたの山里応援隊登録制度	過疎化や高齢化により実施することが難しくなった集落活動やまちづくりの活動に対し、ボランティアとして活動する意欲がある個人または団体を登録し、地域住民とともに保全活動や交流活動等を実施する制度	ボランティア登録者数：108人・2団体 草刈り講習会：4回（参加者数：12人） ボランティア向け説明会：1回（参加者数：22人）	総合山村室
	集落活動サポート事業	おいでん・さんそんセンターにおいて、小規模化・高齢化が進んでいる集落を対象に都市部住民を中心としたとよたの山里応援隊を派遣	草刈作業等の集落活動への応援：9地域（岩下町、三ツ久保、上冷田町、沢ノ堂町、冷田町、東川端町、市平町、日下部町、余平町）13回、参加者数：延べ55人	総合山村室
取組方針4 多様な働き方の実現と地域経済の循環				
①多様な働き方の実現	人材創造拠点つくらッセル事業	旧築羽小学校を地域の新しい拠り所として、「つどう・はたらく・つくる」をコンセプトに改修した拠点「つくらッセル」の活用を推進	施設利用者数：4,928人	旭支所
	空き家活用支援事業利子補給補助金【再掲】	空き家を活用して起業する人に対して伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子を補給	交付件数：2件（対象地域全体：2件）	総合山村室
	企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付	企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数：1件（市内全域：18件）	産業振興課
	豊田市働き方改革推進支援補助金（旧：豊田市テレワーク導入支援補助金）	市内の全業種の中小事業者を対象に、3つの事業（働き方改革に向けた基盤づくり事業、働く場所・時間の多様化促進事業、多様な人材活躍推進事業）に対して補助金を交付	豊田市働き方改革推進支援補助金：17件（市内全域） うちテレワーク導入関連：山村地域1件（市内全域：10件）	産業人材活躍課
	地域産業の担い手確保支援事業	就職、転職希望者や副業・兼業人材に対する地元中小企業の魅力発信、市民生活や地域産業の維持に不可欠な担い手の育成確保を実施	未来共創塾の実施：延べ110人 市内就職PR特設サイト（先輩名鑑）掲載企業数：6社 技能五輪大会の作品展示 人材確保強化支援事業参加企業数：13社	産業人材活躍課
	ものづくり創造補助金	新製品・新技術等の開発や、新たなビジネスモデルの構築に係る経費を補助	交付件数：0件（市内全域：4件 交付額：20,880千円）	次世代産業課
	足助地域核エリア再生事業（足助地区）【再掲】	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保と育成、ならびに必要な仕組みづくりを実施	先進地視察：2か所	足助支所
②森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進	間伐事業	過密人工林を一掃するため、間伐を推進し、健全な人工林への誘導を促進	間伐実施面積：769.67ha ※公有林等を除く	森林課
	集約化事業	過密人工林の間伐推進を図るための事業地の取りまとめを効率的に実施	集約化面積：1048.03ha	森林課
	森づくり人材育成事業	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施	新規採用職員（林業大学校等への就業支援）：6人 緑の研修生（継続の奨励金）：2人	森林課
	旭木の駅プロジェクト推進事業（旭地区）	旭地区における間伐材の資源活用による森づくり及び地域通貨による地域経済の活性化の推進	木材の搬出量：278トン 地域通貨発行額：2,143千円（旭地区40店舗で利用可）	旭支所
③地域を守る山村部農業の推進	農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携や6次産業化に関するセミナーや研修会、異業種交流会などを実施するほか、連携イベント等を開催	6次産業化講習会 参加事業者数：4者（市内全域：7者） とよた食と農ビジネススクール 参加事業者数：2者（市内全域：4者） 特産品開発アドバイザー 活用事業者数：1者（市内全域：2者） とよたいちごマルシェ 出展事業者数：1者（市内全域：4者）	農政企画課
	鳥獣害対策事業	鳥獣害対策を行う農家や集落などに対する支援及び有害鳥獣駆除を実施。また、人材育成や効果的・効率的な対策を研究	集落ぐるみで行う侵入防止柵設置：27集落 47.2km 集落ぐるみで行う捕獲おり導入：6集落 9基 緩衝帯整備：1集落 2,549㎡ 農業者等（個人）が設置した侵入防止施設：91件 農事組合等からの駆除依頼件数：336件 有害鳥獣駆除委託による捕獲：10,019頭羽 集落獣害対策ベストマッチ事業：3集落	農業振興課
	地産地食の理解・環境づくり推進事業	イベント等を通じた豊田産農産物の理解促進、農家と飲食店・小売店との交流会、地産地食応援店の拡大などを実施	農産物直売所スタンブラリー 参加事業者数：13者（市内全域：24者） ジビエマルシェ 来場者数：1,806人 トヨタ生協等と連携した米のPR事業の実施 応募総数：506通 地産地食応援店 登録店舗数：78店舗（市内全域：260店舗）	農政企画課
	耕作放棄地整備支援事業（小原地区）	集落ぐるみによる耕作放棄地の再生活動や保全活動（草刈り）等への支援	保全事業：7か所、23,857㎡ 再生利用：2か所、5,731㎡の協定を締結 耕作放棄地の草刈り、耕起作業及びレンゲ等の栽培を実施	小原支所
	中山間地域等農地保全費	農業用施設や農地の獣害による荒廃の復旧や沼田の解消	修繕：3か所（うち山村地域：1か所） 原材料支給：3か所（うち山村地域：1か所）	農地整備課
④エネルギーの地産地消	地域エネルギー活用モデル構築事業	環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、エネルギーの地産地消モデルを構築	事業性評価：1件	未来都市推進課

取組内容	事業名	事業概要	2024年度実績	担当所属
取組方針5 持続可能な地域経営の推進				
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域課題解決事業	地域の意見を市の予算に反映し、地域と行政の共働で課題に対応	事業数：37件（市内全域：88件） 旭木の駅プロジェクト推進事業（旭地区）、空き家の提供支援による定住促進事業（足助地区）等	地域交流課
	わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助	交付件数：77件（市内全域：313件） 新規申請団体数：19団体 小原鬼ごっこサークル（小原地区）、太田に陽だまりプロジェクト（旭地区）、北小田体験塾（足助地区）等	地域交流課
	支障木の伐採支援事業（旭地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採を支援	伐採箇所：約7か所（根元伐採：34本、高所枝払等：約880m）	旭支所
	森と緑の里山づくり推進事業（足助地区）	里山の生活環境の向上を図るため、足助地区における立木の伐採や枯損木を撤去	安全伐採：38か所	足助支所
	生活道路における支障木伐採事業（稲武地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採を支援	伐採箇所：6か所	稲武支所
	生活道路環境整備推進事業（小原地区）	集落ぐるみによる道路交通支障木の伐採作業や道路側溝等の堆積物除去作業を支援	伐採箇所：4か所、390m解消（委託） 1か所、10m解消（緊急） 浚渫箇所：1か所、77m解消	小原支所
	支障木伐採事業（下山地区）	生活道路の交通支障木の伐採	2自治区2路線（1.75km）	下山支所
	まちづくりリーダー育成事業（小原地区）	小原地区において、活動団体同士の連携やノウハウの共有化に向けた情報交換会の開催及びまちづくりに取り組む団体や人材の育成	まちづくりリーダー研修会及び情報交換会 7月27日 わくわく団体：27人 ※研修会は藤嶋塾 子どもまちづくり提案事業 小学校：1件 中学校：1件	小原支所
	地域と一体となった森づくりモデル事業	森づくり会議における、持続可能な森林の維持管理及び活用の体制構築を目指し、地域活動の中で森林を活用し、管理する取組の検証を実施	大径木伐採：121本 竹林整備：5,330㎡ 管理車道整備：49m 管理歩道整備：28m 駐車場整備：288㎡	森林課
②小規模高齢化集落への対応	集落活動サポート事業	おいでん・さんそんセンターにおいて、小規模化・高齢化が進んでいる集落を対象に都市部住民を中心としたとよたの山里応援隊を派遣	草刈作業等の集落活動への応援：9地域（岩下町、三ツ久保、上冷田町、沢ノ堂町、冷田町、東川端町、市平町、日下部町、余平町）13回、参加者数：延べ55人	総合山村室
	集落機能維持に向けた調査検討	持続可能な集落機能維持に向け、モデル地域での伴走支援及び実証による必要な支援や取組内容の検討	山村地域の集落機能維持のために山村地域及び地区別の人口推移と推計を出すとともに、小規模高齢化集落を含む自治区の調査を実施し、行政支援の在り方を検討	総合山村室
③地域で支える保健・医療・福祉の充実	あさひ高齢者見守り事業（旭地区）	旭地区における高齢者の見守りに関する取組（福祉特派員による見守り活動の充実ほか）を支援	福祉特派員活動支援 自治区敬老会行事送迎支援（小渡自治区）	旭支所
	高齢者を地域で支える体制づくり事業（小原地区）	小原地区において、訪問サポーター（登録ボランティア）による高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施	訪問サポーターによる高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施：延べ292回 訪問サポーター登録者数（令和6年度末時点）：41人、養成人数：3人、登録更新者数：4人	小原支所
	地域包括支援センターの機能強化	職員人材育成等計画や研修計画に沿った取組を通じて高齢者を対象とした総合相談窓口の機能を強化し、世代や属性を超えた相談を受け止め、必要な機関へのつなぎを実施	人材育成等計画：市内すべての地域包括支援センターにて実施（28か所） 職員研修：36回（市内全域）参加者数：延べ750人（市内全域）	高齢福祉課
	在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療と福祉の連携を強化した在宅療養サービスの充実	在宅相談ステーションが訪問診療医へつなぐことができた割合：100% 訪問診療医調整件数：153件（市内全域） 訪問歯科医診療調整件数：70件（市内全域） 豊田みよしケアネットへの登録割合：45.8%（市内全域）	地域包括ケア企画課
	きらきらウエルネス地域推進事業	地域の健康関連データを中学校区ごとにまとめた地域健康カルテを基に、地域特性に応じた健康づくりを住民との共働により推進	地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数：山村地域5中学校区（市内23中学校区）	健康づくり応援課
	元気アップ事業	高齢者の体力づくりや認知症予防を目的とした教室を実施し、介護予防活動が自主的に継続できるように支援	元気アップ教室開催：2か所（旭地区、足助地区）（市内全域：11か所） 年度末時点の自主活動グループ数：46グループ（市内全域：205グループ）	健康づくり応援課
	たすけあいプロジェクト	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	会員数・利用件数（令和6年12月末） 足助・旭地区：会員数26人・利用件数138件 稲武地区：会員数39人・利用件数0件	交通政策課
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	土砂災害特別警戒区域に建っている住宅等の土砂災害対策改修に係る費用の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	がけ地近接等危険住宅移転事業	土砂災害特別警戒区域等に建っている住宅等の除却費用等の一部及び移転先の取得に必要な借入額に対する利子の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	木造住宅耐震診断員派遣事業（無料診断）	昭和56年5月31日以前着工の木造住宅に耐震診断員を無料で派遣し、耐震診断を実施	交付件数：177件（市内全域）	建築相談課
	木造住宅耐震改修工事費等補助事業	昭和56年5月31日以前着工の耐震性の低い木造住宅の耐震改修工事や解体工事等に要する費用の一部を補助	交付件数：改修工事37件、解体工事43件、耐震シェルター2件（市内全域）	建築相談課
	非木造住宅等耐震化促進事業補助事業	昭和56年5月31日以前着工の非木造建築物の耐震診断、改修設計、改修工事等に要する費用の一部を補助	交付件数：1件（市内全域）	建築相談課
	ブロック塀等撤去奨励補助事業	公道等に面した危険なブロック塀等の撤去工事に要する費用の一部を補助	交付件数：20件（市内全域）	建築相談課
	吹付けアスベスト等対策補助事業	建築物の壁、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防するため、アスベストの分析調査及び除却等に係る費用の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	防災情報通信設備整備事業	戸別型の情報伝達手段を整備し、緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化	防災ラジオ販売数：19台（市内全域：231台）	防災対策課

取組内容	事業名	事業概要	2024年度実績	担当所属
取組方針5 持続可能な地域経営の推進				
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶとよたおいでんバスを効率的に運行し、鉄道がない地域での広域的な移動手段を確保	とよたおいでんバス年間利用者数 運行日数：定期便12路線365日 利用人数：2,634,074人（市内全域）	交通政策課
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（旭地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便4路線（週1日2便）200日 予約便（平日運行）243日 利用人数：定期便332人、予約便1,445人 その他：定期便ダイヤ改正及びバス停の新設（6か所）	旭支所
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（足助地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	路線数：定期便13路線 利用人数：定期便3,806人	足助支所
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（稲武地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便2路線 365日 予約便（平日運行）135日 利用人数：定期便4,365人、予約便3,993人 その他：区域運行バス停移設、ふれあいまつりでPR実施	稲武支所
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（小原地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）241日 利用人数：予約便3,501人 その他：バス停配置の見直し	小原支所
	地域内移動手段確保事業（旧：地域バス運行事業）（下山地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）243日 利用人数：予約便10,542人 その他：バス停配置の見直し	下山支所
	里モビLIFEプロジェクト事業（先進移動技術等実証支援事業）	山村地域における新たな移動手段としての超小型電気自動車を活用した地域づくりの実践	地域での車両貸出台数：17台	未来都市推進課
	住民共助による生活交通の新たな仕組づくり支援事業	地域における移動課題の解決や地域コミュニティ形成に寄与することを目的として、地域の実態に応じて様々な移動手段を組み合わせた住民共助の取組を支援	専門家派遣事業：0回（交通の専門家は派遣せず、交通政策課職員が地域の会合等で説明） ボランティア輸送専用保険料の支援：1件（高美町） 安全運転講習会の開催：2件（水源町、高美町） コミュニティ・カーシェアリングの運行支援：2件（水源町、平山町・平和町） 共助タクシーの運営支援：1件（高美町） 共助交通シンポジウムの開催	交通政策課
	たすけあいプロジェクト【再掲】	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	会員数・利用件数（令和6年12月末） 足助・旭地区：会員数26人 利用件数138件 稲武地区：会員数39人 利用件数0件	交通政策課
	先進移動技術等実証支援事業	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開	利用者数：805人（市内全域） 通常時：325人、イベント時：480人	未来都市推進課
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム実証推進事業	地域課題の解決に向けて、先進技術を活用した実証・実装事業を豊田市つながらる実証推進協議会において推進	参加者数：7,062人（市内全域）	未来都市推進課
	SDGs未来都市推進事業	環境分野の先進性を生かし、国連等の国際機関や他都市と連携しながら環境・エネルギー分野における取組を推進。SDGs達成に取り組む企業や団体をパートナーとして登録。SDGs経営に取り組む事業者に対して取組レベルに応じた認証を付与。SDGs・カーボンニュートラルを市内外に向け積極的に発信	豊田市SDGs認証制度認証事業者数：27件（市内全域） とよたSDGsパートナー制度登録者数：32件（市内全域） SDGsプロモーション事業者数：8件（市内全域）	未来都市推進課
	豊田市買い物困難者支援事業費補助金	山村地域における買い物環境の維持・向上のため、山村地域において求められる事業に必要な経費を補助	補助金交付件数：3件	産業振興課
	農地環境整備事業費	中山間地域において、老朽化した農業用施設の再整備を行い営農の継続、耕作放棄地の増加を抑制し、農業による地域活性化を推進	農地環境整備事業の促進：4地区（うち山村地域：3件） 県発注工事の調整と支援：3件（山村地域のみ） 換地等委託業務：1件（山村地域のみ）	農地整備課
	中山間地域維持型一般競争入札	中山間地域の社会資本及び災害時の速やかな応急復旧に必要な建設業の維持のため、当該地域に主たる営業所を有する事業者を対象とする一般競争入札を推進	入札件数：23件	契約課
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中心小企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業等の活性化のために必要な事業について、その費用の一部を補助	補助金交付件数：10件（山村地域）	産業振興課
	豊田市観光振興団体事業補助金（旭地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 上中のしだれ桃 来場者数：約7,500人 小渡夢かけ風鈴 来場者数：約10,000人 旭やまびこ花火大会 来場者数：約2,000人 笹戸温泉じねんじょ・もみじまつり 来場者数：約2,000人 旭マルシェの開催：12回	旭支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（足助地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 香嵐渓もみじまつり 来場者数：約450,000人 中馬のおひなさん 来場者数：約14,600人	足助支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（稲武地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 稲武もみじまつり 来場者数：43,000人 ひな祭り 来場者数：4,700人 稲武まつり 来場者数：2,500人 雪み街道 来場者数：1,500人 武節城址の知名度向上に向け城郭ライター萩原さちこ氏を講師に迎え講演会、武節城ウォーク（現地説明会）を実施 参加者数：63人	稲武支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（小原地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 四季桜まつり 来場者数：約63,000人 四季桜まつりにおける交通誘導やシャトルバスの運行	小原支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（下山地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 しもやま三河湖花火 参加者数：800人 しもやま夏まつり 参加者数：2,500人 しもやまフォトコンテスト 応募作品数：328作品 三河高原アドベンチャー 参加者数：420人	下山支所
	森づくり人材育成事業【再掲】	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施	新規採用職員（林業大学校等への就業支援）：6人 緑の研修生（継続の奨励金）：2人	森林課

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画

**— おいでん・さんそんプラン —
年次報告書（2024 年度版）**

2025 年 8 月

豊田市

地域活躍部 総合山村室

〒444-2424 豊田市足助町宮ノ後26-2
豊田市役所足助支所2階

電話 0565-62-0610

電子メール sanson@city.toyota.aichi.jp